

企001		項 目 名		若者定住促進事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	24
年度		H26		所 属 名	
				企画推進部 政策企画課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	4,192				
補正予算額	2,474				
予算流・充用額		0			
最終予算額		6,666			
本年度決算額		6,310			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	419			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	5,891			
	計	6,310			
(参考)					
前年度決算額		2,685			
評価結果		人口減少対策の一環である若者定住を促進する上で重要な取組である。継続的な事業実施により、若者参加者の増加ひいては若者の定住につなげていく。			
事業の概要		【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153 【9次総の施策体系】1101、4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P31（企001）、9月補正予算・P03（企001） 【事業の概要】 ①出会いの場の設置開催や、話し方やマナーの向上、結婚に関する一般的な知識習得のための研修など、結婚を希望する者への支援事業 ②若者が主体的に行う、若者のためのイベント、交流活動、情報発信などの活動への支援事業 【事業の成果】 ①若者を対象とした「婚活」事業の実施及び婚活サポートセンターの運営をを支援することで、結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図った。 平成24年度 892千円（9事業者）※上限20万円 平成25年度 559千円（5事業者）※上限20万円 平成26年度 669千円（4事業者）※上限20万円 4,950千円（婚活サポートセンターへの補助） ②若者を対象としたイベント・情報提供などの実施を促進することで、地域への愛着を持ち、定住する若者世代を増やしていくことを図った。 平成24年度 3,000千円（6事業者）※上限100万円 平成25年度 2,096千円（7事業者）※上限100万円 平成26年度 600千円（2事業者）※上限100万円 【今後の課題・方向性】 人口減少が始まり、高齢化が進んでいる中、鳥取市が将来にわたってにぎわいのある都市として発展・継続していくためには、若者が活力を持って活躍するための条件整備が必要である。			

企002		項 目 名		若者会議事業費	
主要な施策		総合企画費		ページ	24
年度		H26		所 属 名	
				企画推進部 政策企画課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額		1,382			
補正予算額		△ 568			
予算流・充用額		0			
最終予算額		814			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
【事業の概要】					
鳥取市に住む若い方々に、本市の現状を学びながら次代のまちづくりを共に考えていただき、それらに対する意見・提言を市政に反映させるとともに、積極的にまちづくり活動に取り組む実践チームとして活動していただき、協働のまちづくりを進めていく。また、併せて新時代の本市のリーダーとなる人材の輩出を目指す。					
○対象者 若者（原則18歳以上30歳まで）					
○委員構成 公募によるメンバーで構成					
○任期 2年以内					
○会議の開始時期 平成26年6月					
○活動拠点 文化センター内若者交流スペース					
○活動内容 グループ会議、リーダー会議、全体会議等					
【事業の成果】					
平成24年度 630千円 メンバー 22名（第4期）					
平成25年度 813千円 メンバー 22名（第4期）					
平成26年度 209千円 メンバー 13名（第5期）					
【今後の課題・方向性】					
若者の市政への参画について、初期の目標を達成しつつあり、若者の市政参画手段としての取組は残す必要があるが、新たな枠組みを考慮する必要がある。					
(参考)					
前年度決算額		813			
評価結果		若者の市政への参画について、初期の目標を達成しつつあり、若者の市政参画手段としての取組は残す必要があるが、新たな枠組みを考慮する必要がある。			

企003		項 目 名		看護師等養成機関設置事業費			
主要な施策		総合企画費		ページ		24	
年度		H26					
会計名				事業の概要			
一般会計				【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153			
款		総務費		【9次総の施策体系】3101、1102、4203、4204			
項		総務管理費		【予算計上の経過】			
目		企画費		予算事業別概要目次			
(単位：千円)				当初予算・P32（企004）			
当初予算額		303,807		【事業の概要】			
補正予算額		15,999		鳥取県東部圏域での看護師不足を背景に、平成24年2月議会で鳥取県東部14病院からなる「鳥取県病院協会東部支部」より看護・医療専門学校誘致についての陳情があり、常任委員会の全会一致で採択されたことにより取組を開始。平成25年4月28日には、看護・医療系専門学校の運営において優れた実績を有する学校法人大阪滋慶学園と鳥取市医療看護専門学校の設置に関する基本協定を締結。			
予算流・充用額		0		また、平成25年7月19日の臨時市議会において、学校用地取得予算が議決され、7月24日付けで当該用地を県から取得するとともに、同月29日の臨時市議会において、医療看護専門学校の設置のため、当該用地を学校法人へ無償貸付けする議案が議決され、学校法人与30年間の公有財産無償貸付（土地使用貸借）契約を締結。			
最終予算額		319,806		学校建設に係る建設費及び図書費を支援し、平成27年4月に開学した。			
本年度決算額		317,978		【事業の成果】			
財源内訳	区 分	決算額		学校建設等に係る補助による支援を行った。			
	国・県支出金	0		平成24年度 368千円			
	地方債	0		平成25年度 283,087千円			
	その他	0		平成26年度 317,978千円			
	一般財源	317,978		【今後の課題・方向性】			
	計	317,978		初期投資を支援することにより看護師等養成機関を誘致したものであり、平成27年4月開学に伴い、事業は終了する。開校後は、所管を保健医療福祉連携課に移管。			
(参考)				評価結果			
前年度決算額		283,087		平成27年4月の開校に伴い、誘致・支援事業は終了する。開学後は、所管を保健医療福祉連携課へ移管。			

企004		項 目 名		市民国際交流推進事業費						
主要な施策		国際交流促進費		ページ		25		所 属 名		
年度		H26		事業の概要						
会計名				【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154						
一般会計				【9次総の施策体系】5401						
款	総務費				【予算計上の経過】					
項	総務管理費				予算事業別概要目次					
目	企画費				当初予算・P33（企005）					
(単位：千円)				【事業の概要】						
当初予算額		1,700		国際姉妹都市及び交流都市等との交流事業を行う民間団体に対し、交流事業に係る経費について、補助金を交付する。						
補正予算額		△ 932		・補助率 2分の1（上限45万円）						
予算流・充用額		△ 70		【事業の成果】						
最終予算額		698		市民が主体となって実施する本市の国際姉妹都市及び交流都市との交流事業に対して補助金を交付し、幅広い草の根交流の裾野を広げ、交流の推進を図った。						
本年度決算額		247		平成24年度 5件						
				平成25年度 1件						
				平成26年度 1件						
				【今後の課題・方向性】						
				今後も本市の国際姉妹都市及び交流都市との交流を促進するため、市民が主体となって実施する相互交流事業を支援する。						
				</						

企005		項 目 名		国際交流青少年使節団訪中事業費			
主要な施策			国際交流促進費		ページ	25	所 属 名
年度			H26		企画推進部 政策企画課		
事業の概要							
【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154							
【9次総の施策体系】5401							
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P33（企006）							
【事業の概要】 次世代を担う小・中学生に、多様な文化と歴史・民俗慣習などに直接触れる機会を提供し、国際感覚に優れた人材の育成を図る。また、鳥取市の代表として友好交流の「大使」の役割を果たすことで、自信と活力を持った人づくりに寄与する。							
【事業の成果】 10人の小・中学生による訪問団を結成し、太倉市で教育機関「少年官」の子どもたちとの交流を行った他、太倉市・上海市などにおいて、歴史・文化施設等の視察を実施した。 平成24年度 1,319千円（団員10人、引率3人） 平成25年度 中止 平成26年度 1,513千円（団員10人、引率3人）							
【今後の課題・方向性】 次代を担う小・中学生が国際交流に触れる事業であり、今後とも継続する。							
※その他財源の諸収入は、使節団参加費							

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費
(単位：千円)	
当初予算額	1,705
補正予算額	△126
予算流・充用額	2
最終予算額	1,581
本年度決算額	1,513
区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	350
一般財源	1,163
計	1,513

(参考)	
前年度決算額	0

評価結果	次代を担う青少年が国際交流を経験する効果的な事業であるので、今後とも継続していきたい。
------	---

企006		項 目 名		まちなか拠点支援事業費	
主要な施策		環境大学教育研究等振興事業費		ページ	24
年度		H26		事業の概要	
会計名				【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153	
一般会計				【9次総の施策体系】1102	
款	総務費		【予算計上の経過】		
項	総務管理費		予算事業別概要目次		
目	企画費		6月補正予算・P10（企001）		
(単位：千円)				【事業の概要】	
当初予算額	0		まちなかキャンパスの運営を支援し、学生・教職員の中心市街地での活動拠点としてまちなかの新たな賑わいを創出するとともに、環境大学の教育研究環境の充実を図る。		
補正予算額	341		【事業の成果】		
予算流・充用額	0		まちなかに誰でも利用できるサテライトキャンパスを設けることにより、学生だけでなく、普段環境大学と接点のない市民についても理解を深めていただくことができた。		
最終予算額	341		平成26年度 340千円		
本年度決算額		340		【今後の課題・方向性】	
				今後、さらなる利用増に向けた取り組みが必要である。	
区 分		決算額		評価結果	
財源内訳	国・県支出金	0		今後、さらなる利用増に向けた取り組みが必要である。	
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	340			
	計	340			
(参考)		前年度決算額		0	

企007		項 目 名		国内都市交流総合推進費		
主要な施策		国内交流推進費		ページ	24	
年度		H26				
会計名				事業の概要 【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154 【9次総の施策体系】0302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 3 4（企 0 0 7） 【事業の概要】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各鳥取県人会との交流を推進し、本市のPR活動を展開する。 【事業の成果】 平成24年度 1, 3 6 4千円（県人会総会参加：東海、関西、姫路、広島、岡山） 平成25年度 4, 5 3 9千円（釧路市姉妹都市提携50周年事業、県人会総会参加：東京、東海、関西、奈良、広島、岡山） 平成26年度 4 2 4千円（県人会総会参加：東海、関西、広島、岡山） 【今後の課題・方向性】 国内姉妹都市をはじめとして、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。また、姫路・岡山・鳥取城下町物語推進協議会（HOT連携）のこれまでの取組みを継続・発展させ、一層の連携・交流を促進する。		
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	企画費					
(単位：千円)						
当初予算額	1,404					
補正予算額	△ 500					
予算流・充用額	16					
最終予算額		920				
本年度決算額		424				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	424				
	計	424				
(参考)						
前年度決算額		4,539				
評価結果	国内姉妹都市をはじめとして、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。また、姫路・岡山・鳥取城下町物語推進協議会（HOT連携）のこれまでの取組みを継続・発展させ、一層の連携・交流を促進する。					

所 属 名
企画推進部 政策企画課

企008		項 目 名		環日本海拠点都市会議参加費	
主要な施策		環日本海拠点都市会議参加費		ページ	25
年度		H26			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】都市交流係 0857-20-3154	
款		総務費		【9次総の施策体系】5401	
項		総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P34（企008）	
目		企画費		【事業の概要】 環日本海地域の発展について地方の視点から話し合う「環日本海拠点都市会議」は、平成6年から開催されており、日本や中国、韓国、ロシアの4カ国・12の参加都市の首長が参加して意見交換を行っている。本市は平成21年度からは、正規会員都市として同会議に参加し、参加各都市との多分野での交流・連携を促進している。	
(単位：千円)				【事業の成果】 平成24年度：第18回 韓国・東草市 平成25年度：第19回 ロシア・ウラジオストク市 平成26年度：第20回 中国・図們市	
当初予算額		1,903		【今後の課題・方向性】 今後とも会議に参加し、韓国、中国、ロシアの主要都市と連携を図りながら経済交流を推進していく。	
補正予算額		△ 1,141			
予算流・充用額		△ 16			
最終予算額		746			
本年度決算額		744			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	744			
	計	744			
(参考)					
前年度決算額		1,151		評価結果 今後とも会議に参加し、韓国、中国、ロシアの主要都市と連携を図りながら経済交流を推進していく。	

企009		項 目 名		環境大学運営費交付金		
主要な施策		公立大学法人運営事業費		ページ	25	
年度		H26		所 属 名		
会計名						
一般会計				企画推進部 政策企画課		
款	総務費					
項	総務管理費					
目	企画費					
(単位：千円)						
当初予算額		488,701		事業の概要 【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153 【9次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P35（企009） 【事業の概要】 鳥取県とともに共同設置した公立大学法人鳥取環境大学の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金及び大規模修繕等に係る施設整備費補助金を交付するものである。 【事業の成果】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、鳥取県とともに当該大学法人に対し公立大学の運営に係る地方交付税の範囲内で大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人鳥取環境大学の安定的な運営を確保した。 運営費交付金 施設整備費補助金 平成24年度 396,702千円 9,318千円 平成25年度 417,492千円 30,819千円 平成26年度 418,879千円 44,356千円 【今後の課題・方向性】 平成26年度の卒業をもって、公立化後の学部が完成した。今後も入学者の質の確保、就職率、就職先の向上が課題である。		
補正予算額		△ 12,872				
予算流・充用額		0				
最終予算額		475,829				
本年度決算額		463,235				
区分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	463,235				
	計	463,235				
(参考)						
前年度決算額		448,311		評価結果 平成26年度の卒業をもって、公立化後の学部が完成した。今後も入学者の質の確保、就職率、就職先の向上が課題である。		

企010		項 目 名		鳥取市地元大学等卒業生就職奨励金	
主要な施策		鳥取市地元大学等卒業生就職奨励金		ページ	24
年度		H26		所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	企画費				
(単位：千円)					
当初予算額	9,300				
補正予算額	△ 3,400				
予算流・充用額		0			
最終予算額	5,900				
本年度決算額		3,950			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,950			
	計	3,950			
(参考)					
前年度決算額	4,300				
事業の概要					
【問合せ先】企画調整係 0857-20-3153					
【9次総の施策体系】4204					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P35（企010）					
【事業の概要】 次に掲げる要件のいずれにも該当する者に対し、5万円の奨励金を交付する。 ○鳥取環境大学、鳥取大学（医学部を含む。）又は私立専修学校（以下「地元大学等」という。）を卒業した日の属する年度の翌年度において、市内に本店又は支店を有する事業所（官公署を除く。）に継続的な形態で雇用された者（ただし、雇用契約期間は1年以上とする。）であって、当該事業所に引き続き6か月以上雇用されているもの。 ○地元大学等を卒業した日の属する年度の翌年度において、市内において自営業に従事した者であって、当該自営業に引き続き6か月以上従事しているもの。 ○住民基本台帳法の規定に基づき本市の住民票に記載されている者であること。 ○過去に奨励金の交付を受けていないこと。 ※平成26年3月卒業者を対象とする。					
【事業の成果】 平成25年度：4,300千円（86人） 平成26年度：3,950千円（79人）					
【今後の課題・方向性】 本奨励金の交付による定住促進の効果について、直接的な動機づけになっているか疑問があることから、今後同様のことを行うのであれば、手法や対象者などの検討が必要である。					
評価結果	本奨励金の交付による定住促進の効果について、直接的な動機づけになっているか疑問があることから、今後同様のことを行うのであれば、手法や対象者などの検討が必要である。				

企011		項 目 名		学習・交流センター施設管理費	
主要な施策		学習・交流センター施設管理費		ページ	24
年度		H26		所 属 名	
				企画推進部 政策企画課 国際交流プラザ	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253			
款 総務費		【9次総の施策体系】4204			
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P36（企011）			
目 企画費		【事業の概要】 施設の維持管理			
(単位：千円)		【事業の成果】 ○市民が気軽に交流できる施設として安全管理につとめた。 ○施設管理委託（清掃作業、建物管理、設備保守点検）、修繕などの維持管理を実施 ○国際交流プラザ年間利用状況 平成24年度 4,437件 25,616人 平成25年度 4,108件 26,363人 平成26年度 4,113件 26,822人			
当初予算額		11,978		【今後の課題・方向性】 より有効的な施設利用が図られるよう、安全性、機能が保たれる維持管理に努める。	
補正予算額		143			
予算流・充用額		326			
最終予算額		12,447		その他財源の内訳	
本年度決算額		12,278		分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収収入 0	
				その他 0	
区 分		決算額			
財源内訳		国・県支出金 0			
		地方債 0			
		その他 0			
		一般財源 12,278			
		計 12,278			
(参考)		前年度決算額 11,239		評価結果 財産経営課がすすめる公共施設経営に則って施設管理をすすめることが望ましいと思われる。	

企012		項 目 名		市報発刊配布費	
主要な施策		広報紙発刊配布費		ページ	24
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費				
(単位：千円)					
当初予算額		60,685			
補正予算額		△ 3,825			
予算流・充用額		△ 29			
最終予算額		56,831			
本年度決算額		56,304			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,420			
	地方債	0			
	その他	6			
	一般財源	51,878			
	計	56,304			
(参考)					
前年度決算額		56,616			

事業の概要	
【問合せ先】 広報室 0857-20-3159	
【9次総の施策体系】 5301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P 4 1（企022）	
【事業の概要】 昭和27年1月の第1号発刊以来、鳥取市の情報を提供し続け、現在、本市の情報の入手する媒体として最も重視されている「とっとり市報」の制作・搬送等を行う。平成24年度からは、スマートフォンで市報が読める電子書籍版も開始している。	
【事業の成果】 平成24年10月実施に実施したアンケートでは、本市の情報を入手する媒体として「とっとり市報」が85%を占めており、最も重要な広報媒体となっている。 (1) 発行回数・・・市報：月1回1日発行 支所だより：市報に併せ発行 (2) 発行部数・・・市報：67,000部 支所だより：15,500部 (3) 規格・・・市報：A4判カラー32頁 支所だより：A4判二色刷り4頁 (4) 配布方法・・・搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配布。 町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等の商業施設等で入手可。商業施設への設置はシルバー人材センターへ委託。 鳥取地域：914カ所 新市域：340カ所 商業施設：60カ所	
【今後の課題・方向性】 市政情報を入手する重要な広報媒体であることから、商業施設等への設置を拡充し、市報が入手しやすい環境整備を行う。	
※その他財源の諸収入は、とっとり市報郵送料	

評価結果	市報は、市の情報入手先として最も重要視されていることから、今後も設置場所の拡充などを図る。
------	---

企013		項 目 名		市政広報費		
主要な施策			市政広報費		ページ	24
年度		H26				
会計名						
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	文書広報費					
(単位：千円)						
当初予算額		46,454				
補正予算額		0				
予算流・充用額		16				
最終予算額		46,470				
本年度決算額		46,024				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	46,024				
	計	46,024				
(参考)						
前年度決算額		51,534				
評価結果		情報提供のあり方に関する提言等を踏まえ、今後も市民に身近でわかりやすい広報に努める。				

事業の概要	
【問合せ先】 広報室 0857-20-3159	
【9次総の施策体系】 5301	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P42（企023）	
【事業の概要】 市民が行政情報をあらゆる環境で取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等、様々なメディアで情報提供を行うとともに、他都市との交流を促進するための広域的な情報発信を行う。	
【事業の成果】 平成26年7月から、ケーブルテレビの広報番組「こんにちは鳥取市です」を「とっとり知らせたい!」にリニューアルした。 (1) ケーブルテレビ・・・広報番組：毎週金・土曜日に30分番組をのべ20回、年50本放送他 (2) 新聞・・・記事下広告：地元紙に年35段掲載 対談記事広告：市長対談記事を全紙で年2回掲載 (3) テレビ・・・スポットCM：15秒CMを週3回放送 企画番組：30分番組を年1回、15分番組を年1回放送 (4) ラジオ・・・FM放送スポットCM：3分CMを毎週月・水・金1日2回放送他 AM放送スポットCM：40秒CMを毎週水曜、第1・3土曜放送	
【今後の方向性】 広報効果を高めるため、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアの連携を図るとともに、シティセールス活動の市民への浸透を図る。	

所 属 名	
企画推進部 秘書課	

企014		項 目 名		鳥取市知名度アップ大作戦事業費	
主要な施策		市政広報費		ページ	24
年度		H26		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	文書広報費			【問合せ先】広報室 0857-20-3159 【9次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P42（企024） 【事業の概要】 鳥取自動車道の開通により、所要時間が大幅に短縮される関西圏と、マスコミの本社が集まる首都圏に対して、本市の知名度を高め、観光客の増加、移住定住の推進、企業誘致等を図るため、平成20年度から戦略的広報を展開している。 平成25年度からは、戦略広報監、キャスターの配置により、更にシティセールスに重点を置いた情報発信を行っている。 【事業の成果】 新聞、テレビなどの各種メディアを活用し、首都圏・関西圏への情報発信を行うとともに、7月より「すごい！鳥取市」キャンペーン（スペシャルサイトのオープン）を開始し、「鳥取市のすごいネタ！100選」を全国に発信した。 12月には、関西情報発信拠点「とりのまんま」をオープンし、物販、観光PR、販路拡大、移住定住など、本市の魅力のPRに積極的に取り組んだ。 その結果、当初3万件を予定していたスペシャルサイトのアクセス数が、3月には8万件に達した。また、メディアへの露出件数も増え、広告費換算額で9.3億円となり、予算の約50倍の広告価値効果を達成した。 【今後の課題・方向性】 マスコミの本社が集まる首都圏に対して、本市の知名度を高め、観光客の増加、移住定住の推進、企業誘致等を図るため、シティセールスを強化する。	
(単位：千円)					
当初予算額	28,082				
補正予算額	16,967				
予算流・充用額	0				
最終予算額	45,049				
本年度決算額		44,752		【参考】 前年度決算額 17,493	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	44,752			
	計	44,752			
評価結果		27年度も「すごい！鳥取市」キャンペーンおよび関西情報発信拠点「とりのまんま」を活用した取り組みを強化する。			

企015		項 目 名		情報提供のあり方改善事業費	
主要な施策		市政広報費		ページ	24
年度		H26			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】 広報室 0857-20-3159	
款 総務費				【9次総の施策体系】 5301	
項 総務管理費				【予算計上の経過】	
目 文書広報費				予算事業別概要目次	
(単位：千円)				当初予算・P43（企025）	
当初予算額		7,500		【事業の概要】	
補正予算額		△ 2,095		情報提供のあり方に関する提言（H25.1.29）を実施するため、広報専門職員（戦略広報監・キャスター）の配置、広報委員会で進捗を管理、広報委員会に専門部会を設置し事業を推進した。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		5,405		(1) 外部講師によるプレゼン研修	
本年度決算額		3,903		①部長級・次長級（参加者20人） 昨年度に引き続き専門の講師を招いて実施。参加者のほとんどが今後の業務に有効であると考えていた。	
財源内訳	区 分		決算額		②一般職員（参加者56人） 参加者の約95％が今後の業務に有効であると考え、自身の課題を見つけるなど、有効な研修であった。
	国・県支出金		0		(2) インターネットモニター
	地方債		0		①実施回数：5回 ②内容：新市域振興ビジョン、公共施設更新問題、鳥取・因幡定住自立圏、行財政改革大綱、広報
	その他		0		(3) 新聞折込チラシ発行
	一般財源		3,903		①発行回数：5回 ②発行部数：81,000部 ③内容：公共施設のあり方、新市域振興ビジョン、子ども・子育て支援新制度、行財政改革大綱、公共施設の経営基本方針
	計		3,903		【今後の課題・方向性】
					広聴と広報の連携をさらに強化し、情報提供のあり方を改善する。
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		引き続き、広聴と広報の連携をさらに強化するため今後も継続して拡充する。	

企016		項 目 名		市民活動促進事業補助金	
主要な施策		市民活動推進事業費		ページ	23
年度		H26		所 属 名	
会計名				企画推進部 協働推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182 【9次総の施策体系】0102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P43（企026） 【事業の概要】 市民まちづくり提案事業助成金制度（市民活動促進部門及び協働事業部門）により、市民活動団体等を助成し、協働のまちづくりの推進を図る。 [市民活動促進部門]創造的な市民活動 補助率 10／10 補助限度額 10万円 公益的な自主事業 補助率 4／5 補助限度額 20万円 [協働事業部門] 行政提案型事業 補助率 10／10 補助限度額 40万円 【事業の成果】 平成24年度より提案を開始した協働事業（行政提案）部門を継続して実施し、ふるさとを大切に作る心豊かな人づくりを図り、地域の課題解決に市民等と市が共に知恵を出し合いながら、市民が愛着と誇りを持てる住みよいまちづくり（協働のまちづくり）の推進に努めた。市民活動促進部門についても、地域の課題解決や活性化のために行う取り組みとなるよう事業を継続実施した。 平成25年度 創造的な市民活動 1団体 100千円 公益的な自主事業 4団体 686千円 [協働事業（行政提案型）部門] 2団体 800千円 平成26年度 創造的な市民活動 2団体 28千円 公益的な自主事業 5団体 804千円 [協働事業（行政提案型）部門] 2団体 800千円 【今後の課題・方向性】 市民活動を促進し、協働のまちづくりがより発展するよう、市民活動団体等のニーズを汲み取りつつ、効果を向上させる事業運営を目指し、必要な見直しを行う。	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 一般管理費					
(単位：千円)					
当初予算額		1,800			
補正予算額		△ 100			
予算流・充用額		△ 52			
最終予算額		1,648			
本年度決算額		1,632			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	636			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	996			
	計	1,632			
(参考)					
前年度決算額		1,586			
評価結果	市民活動を促進し、協働のまちづくりがより発展するよう、効果を向上させる事業運営を目指すとともに、毎年新たな市民活動団体からの申請も見受けられる点等から、ニーズを汲み取りつつ必要な見直しを行う。				

企017		項 目 名		鳥取市自治連合会補助金	
主要な施策		地域振興費		ページ	26
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額		70,850			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		70,850			
本年度決算額		70,850			
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,068			
	地方債	0			
	その他	1,801			
	一般財源	64,981			
	計	70,850			
(参考)					
前年度決算額		70,206			
評価結果	鳥取市自治連合会は市内832町内会を束ねる組織であり、各家庭と行政をつなぐ重要なパイプ役を担っている。今や市民と行政の協働のまちづくりを進めるうえでも重要な役割を担っており、組織の運営や活動を継続的に支援していく事が重要である。				

事業の概要	
【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P44（企027） 【事業の概要】 住民自治の基本組織である単位自治会を統括する鳥取市自治連合会と各単位自治会の活動を支援する。 （鳥取市自治連合会の事業） 1. 会員相互の連絡調整（総会、各地区会長会等、各種会議開催） 2. 参画と協働のまちづくりの推進（市政運営への参画、各種団体との連携等） 3. 組織の充実と活動強化（地域コミュニティへの助成、加入促進、各種活動等） 4. 調査・研究活動を通じた組織強化（委員会の設置、各種研修等） 5. 姉妹交流による組織力の充実（岡山・姫路の自治組織との交流：持ち回り開催） 6. 地区要望の提出 7. 感謝状の贈呈 8. 市報等、行政配布物の配布協力 9. 自治連合会結成40周年記念誌発刊および記念行事を実施 単位自治会への支援 平成23年度 834単位自治会 平成24年度 834単位自治会 平成25年度 833単位自治会 平成26年度 832単位自治会 【事業の成果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市行政にとって多大な効果をあげている。 【今後の課題・方向性】 未加入者への加入促進及び自治組織がない地域への町内会等設立促進をより一層図る。	

所 属 名	
企画推進部 協働推進課	

企018		項 目 名		地域コミュニティ支援事業費			
主要な施策		地域振興費		ページ	26		
年度		H26		事業の概要			
会計名							
一般会計				【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171、市民活動係 0857-20-3182 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 6月補正予算・P14（企009） 【事業の概要】 （一財）自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業。当該助成事業は、地方自治体を通じて、申請者へ助成金を交付する。 コミュニティセンター助成事業（補助率3／5 限度額15,000千円）による集会所の建設 ※平成27年度はコミュニティセンター助成事業該当なし。 【事業の成果】 平成23年度 一般コミュニティ助成事業1件 1,100千円（夏泊区自治会） 平成24年度 一般コミュニティ助成事業3件 6,300千円 （米里・浜村・宝木地区まちづくり協議会） 平成25年度 一般コミュニティ助成事業1件 1,200千円 （日置地区まちづくり協議会） コミュニティセンター助成事業1件 8,200千円 （金屋部落自治会） 平成26年度 コミュニティセンター助成事業1件 9,800千円（和奈見自治会） 【今後の課題・方向性】 年ごとの採択件数は限られているが、コミュニティ活動への支援、地域コミュニティの健全な発展のために、引き続きまちづくり協議会などへの広報を実施。 ※その他財源の諸収入は、（一財）自治総合センターからの助成金			
款	総務費						
項	総務管理費						
目	諸費						
（単位：千円）							
当初予算額	0						
補正予算額	9,800						
予算流・充用額				0			
最終予算額		9,800		その他財源の内訳			
本年度決算額		9,800					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	9,800					
	一般財源	0					
計		9,800					
（参考）						評価結果 地元からの申請が採択された場合に限り補助金を交付しており、採択される件数も限られているが、今後も、まちづくり協議会などでの協働の取り組みが進む中で、本助成事業の活用を図っていく。	
前年度決算額		9,400					

企019		項 目 名		自治会活動活性化支援事業費	
主要な施策		地域振興費		ページ	26
年度		H26		事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171 【9次総合の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P44（企028） 【事業の概要】 地域コミュニティ育成支援事業（コミュニティ活動支援事業） 旧事業名：自治会活動活性化支援事業 住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資する。 コミュニティ活動支援事業 単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 単位町内会等が実施する住民の多数が参加する、・運動会等のスポーツ活動、・地域内の文化的な活動等、・町内会が所有、管理する設備の整備など ※補助率 3/4 限度額3万円 【事業の成果】 平成24年度交付決定数 471事業 平成25年度交付決定数 499事業 平成26年度交付決定数 466事業 【今後の課題・方向性】 市民が、安全で安心して暮らせるまちづくりにとって、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は欠かせないものである。今後も地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額	14,700				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	14,700				
本年度決算額		13,884			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,884			
	計	13,884			
(参考)		評価結果		市民が、安全で安心して暮らせるまちづくりとして、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は大切なことと考えている。地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。	
前年度決算額		14,187			

企020		項 目 名		コミュニティ支援事業費	
主要な施策		地域振興費		ページ	26
年度		H26		所 属 名	
会計名				企画推進部 協働推進課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171 【9次総合の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P45（企029） 【事業の概要】 鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取り組みを進めている。 各地区公民館単位での地域コミュニティの充実・強化の取組を支援した。 ○地域コミュニティ育成支援事業による財政支援 H24 H25 H26 ・まちづくり協議会運営助成事業 2,950千円 3,000千円 2,947千円 （補助率10/10 補助限度額5万円）（60地区）（60地区）（59地区） ・地域コミュニティ計画作成支援事業 100千円 100千円 0千円 （補助率10/10 補助限度額10万円）（2地区）（1地区）（0地区） ・協働のまちづくり助成事業 20,348千円 20,487千円 23,274千円 （補助率4/5 補助限度額40万円）（52地区）（52地区）（57地区） ・協働のまちづくり特別支援事業 3,200千円 2,400千円 800千円 （補助率10/10 補助限度額80万円）（4地区）（3地区）（2地区） 【事業の成果】 鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取り組みを進めている。 現在、各地区においては、「まちづくり協議会」の設立や地域コミュニティ計画の作成など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。 ○「まちづくり協議会」の設立…61全地区で設立 【今後の課題・方向性】 （1）各地区で行われる「まちづくり協議会」の運営、取り組みの充実 （2）地域課題の解決に向けて取り組まれる「協働のまちづくり」事業に対する支援	
款 総務費					
項 総務管理費					
目 諸費					
(単位：千円)					
当初予算額	28,770				
補正予算額	△1,184				
予算流・充用額	0				
最終予算額	27,586				
本年度決算額		27,335			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	9,016			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	18,319			
	計	27,335			
(参考)					
前年度決算額		26,319			
評価結果	市民と行政による協働のまちづくりとして「まちづくり協議会」が策定された「コミュニティ計画」に基づく事業に対して、今後も着実に取り組みが進められるよう、引き続き人的・財政的支援を行っていく。				

企021		項 目 名		町内集会所建設等補助金	
主要な施策		町内会集会所建設等補助金		ページ	25
年度		H26		事業の概要 【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P45（企030） 【事業の概要】 集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。 【事業の成果】 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1／3、上限1000万円の補助金を交付。（平成26年度 新築4件 改修8件 賃借2件 計14町内会 補助額29、423千円） ○事業の実績 平成24年度 18、710千円 17町内会 平成25年度 18、052千円 18町内会 平成26年度 29、423千円 14町内会 【今後の課題・方向性】 地域コミュニティの活動拠点を整備し、協働のまちづくりを推進するためにも今後も継続して支援していく必要がある。より利用しやすく効果的な制度とするため、交付規則や要綱の改正を行う。	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	諸費				
(単位：千円)					
当初予算額	30,479				
補正予算額	△ 1,056				
予算流・充用額		0			
最終予算額		29,423			
本年度決算額		29,423			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	29,423			
	計	29,423			
(参考)					
前年度決算額		18,052			
評価結果		コミュニティ活動の基盤となる集会所の確保を支援することは、協働のまちづくりを推進する本市にとって重要な事業である。現在のニーズに合うよう制度を見直し、今後も対象となる経費（50万円以上）やエアコン等の設備等を対象としたメニューの新設等を検討し、引き続き支援を継続することが適当と考える。			

所 属 名	
企画推進部 協働推進課	

企022		項 目 名		地区公民館施設管理費	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	47
年度		H26		事業の概要	
会計名					
一般会計				企画推進部 協働推進課	
款	教育費				
項	社会教育費			【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172	
目	公民館費				
(単位：千円)				【9次総の施策体系】2101	
当初予算額	88,578				
補正予算額	81			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P46（企031）、6月補正予算・P14（企010）	
予算流・充用額	5				
最終予算額	88,664			【事業の概要】 61地区公民館と1分館の小規模修繕、OA機器借上料、光熱水費、電話料、消防設備点検等施設管理委託料などの施設管理。	
本年度決算額	86,250				
区 分		決算額		【事業の成果】 地区公民館を良好に管理するとともに改善を図ることで、地域住民が気軽に集い生涯学習事業、コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。 地区公民館は老朽化した施設が多くあり、小規模な修繕などを行い、地域住民が安心して快適に利用できるよう施設の維持管理を行っている。	
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	2,262			
	一般財源	83,988			
	計	86,250			
(参考)				【今後の課題・方向性】 今後とも、より快適に安心してご利用いただけるよう施設の維持管理を行う。 ※その他財源の諸収入は、地区公民館の私用電話料及び使用弁償金	
前年度決算額	95,235				
評価結果	今後とも、より快適に安心してご利用いただけるよう施設の維持管理を行う。				

企023		項 目 名		地区公民館施設管理費(地域の元気臨時交付金活用事業費)	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	47
年度		H26			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172	
款		教育費		【9次総の施策体系】2101	
項		社会教育費		【予算計上の経過】	
目		公民館費		予算事業別概要目次	
(単位:千円)				当初予算・P46(企032)	
当初予算額		61,883		【事業の概要】	
補正予算額		△ 15,130		地区公民館の改修を行うことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。	
予算流・充用額		0		国の交付金(地域振興基金繰入金)を活用し、トイレの男女別化改修、バリアフリー化改修などを実施し、利用者の要望に応じていく。	
最終予算額		46,753		【事業の成果】	
本年度決算額		45,082		湖南、あおば、修立地区公民館のトイレ改修工事と八上地区公民館の駐車場整備工事をを行った。	
区 分		決算額		平成25年度 8,564千円(修立地区公民館トイレ改修設計、明德地区公民館駐車場整備工事等)	
財源内訳	国・県支出金	0		平成26年度45,082千円(湖南、あおば、修立地区公民館トイレ改修工事、八上地区公民館駐車場整備工事)	
	地方債	0		【今後の課題・方向性】	
	その他	42,000		今後も地域住民が快適に利用できる地区公民館となるよう年次的に改修を行っていく。	
	一般財源	3,082			
	計	45,082			
	その他	0			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		8,564		今後も年次的に地区公民館の改修を進めていく。	

企024		項 目 名		地区公民館改修事業費	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	47
年度		H26			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172	
款	教育費				【9次総の施策体系】2101
項	社会教育費				【予算計上の経過】
目	公民館費				予算事業別概要目次
(単位:千円)				6月補正予算・P15(企011)	
当初予算額		0		【事業の概要】	
補正予算額		39,677		地区公民館の改修を行うことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		39,677		面影地区公民館増築改修設計	
本年度決算額		2,525		(翌年度繰越額 37,139千円 面影地区公民館増築改修工事)	
財源内訳	区 分	決算額		【今後の課題・方向性】	
	国・県支出金	0		今後も地域住民が快適に利用できる地区公民館となるよう年次的に改修を行っていく。	
	地方債	2,300			
	その他	0			
	一般財源	225			
	計	2,525			
	その他財源の内訳				
(参考)				評価結果	
前年度決算額		0		今後も年次的に地区公民館の改修を進めていく。	

企025		項 目 名		地区公民館耐震補強事業費	
主要な施策		地区公民館耐震補強事業費		ページ	47
年度		H26		所 属 名	
				企画推進部 協働推進課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	公民館費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		190,820			
予算流・充用額		0			
最終予算額		190,820			
本年度決算額		188,420			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	18,708			
	地方債	159,100			
	その他	0			
	一般財源	10,612			
	計	188,420			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		安心して地区公民館を利用していただくため、年次的に地区公民館の耐震化を推進します。			

事業の概要	
【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172	
【9次総の施策体系】2101	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 6月補正予算・P15（企012）	
【事業の概要】 災害時に市民の生命を守ることは行政の責務であり、公共施設の耐震化が急がれることから、旧耐震基準による地区公民館に対する耐震診断調査結果に基づき、年次的に耐震補強事業を実施する。	
【事業の成果】 1 大和、大茅、社地区公民館の耐震補強工事を行った。 2 千代水、八上地区公民館の耐震補強計画策定及び実施設計を行った。	
【今後の課題・方向性】 平成27年度は米里、賀露、千代水、八上地区公民館の耐震補強工事を行うなど、年次的に地区公民館の耐震化を推進する。	

企026		項 目 名		地区公民館新築事業費	
主要な施策		地区公民館新築事業費		ページ	47
年度		H26		所 属 名	
				企画推進部 協働推進課	
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設建設費				
(単位：千円)					
当初予算額		0			
補正予算額		19,394			
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,394			
本年度決算額		19,287			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	15,400			
	その他	0			
	一般財源	3,887			
	計	19,287			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		39,216			
		年次的に地区公民館の整備を進めていく。			
事業の概要					
【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172					
【9次総の施策体系】2101					
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 6月補正予算・P16（企013）					
【事業の概要】 地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることができる。					
【事業の成果】 神戸地区公民館の移転新築に係る設計業務及び移転先にある旧神戸児童館解体工事を行った。 平成24年度 41,385千円（国英地区公民館外構整備工事等） 平成25年度 39,216千円（湖山地区公民館新築設計、用地取得） 平成26年度 19,287千円（神戸地区公民館新築設計、旧神戸児童館解体工事）					
【今後の課題・方向性】 平成27年度は神戸地区公民館の新築工事及び備品購入と西郷、中郷地区公民館の移転新築に係る設計業務を行うなど、年次的に地区公民館の整備を進めていく。					

企027		項 目 名		地区公民館新築事業費(地域の元気臨時交付金活用事業費)	
主要な施策		地区公民館施設管理費		ページ	47
年度		H26		事業の概要	
会計名					
一般会計				【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172 【9次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P47（企033） 【事業の概要】 国の交付金（地域振興基金繰入金）を活用し、地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることができる。 【事業の成果】 湖山地区公民館の建築、駐車場整備工事及び備品購入を行った。 【今後の課題・方向性】 年次的に地区公民館の整備を進めていく。	
款	教育費				
項	社会教育費				
目	社会教育施設建設費				
(単位：千円)					
当初予算額	176,799				
補正予算額	△ 29,574				
予算流・充用額	0				
最終予算額		147,225			
本年度決算額		143,093			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	132,500			
	一般財源	10,593			
	計	143,093			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		年次的に地区公民館の整備を進めていく。			

企028		項 目 名		市民相談費	
主要な施策		市民相談費		ページ	23
年度		H26		所 属 名	
会計名				企画推進部 市民総合相談課	
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	10,126				
補正予算額	2,397				
予算流・充用額	0				
最終予算額	12,523				
本年度決算額		12,169			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	12,169			
計		12,169			
(参考)					
前年度決算額		9,714			
評価結果		今後も継続して事業を実施する。			

事業の概要	
【問合せ先】市民総合相談 0857-20-3158 【9次総の施策体系】0102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P47（企034） 【事業の概要】 市民からの市政に関する問い合わせへの対応をはじめ、本庁舎総合案内所・駅南庁舎総合案内における案内業務、弁護士による無料法律相談などを行っている。 また、市の業務全般に関する問題解決に当たる窓口として、平成19年1月に「市民総合相談窓口」を設置した。 【事業の成果】 市民が抱える問題や行政に対する苦情などについて問題解決の助言をするとともに、無料法律相談の開設などにより、安心できる市民生活の確保を図ることを目的とする。 また、市民総合相談窓口では関係課と連携した相談対応を行っており、市民相談機能の充実を図っている。 <事業の内容・実績（過去3年）> 《市民相談》 平成24年度 714件 平成25年度 784件 平成26年度 936件 《総合案内》 平成24年度 47,918件（本庁舎17,662件、駅南庁舎30,256件） 平成25年度 47,789件（本庁舎16,308件、駅南庁舎31,481件） 平成26年度 54,031件（本庁舎16,623件、駅南庁舎37,408件） 《無料法律相談》 平成24年度 116名 平成25年度 116名 平成26年度 221名 【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業を実施する。	

企029		項 目 名		くらし110番相談事業費	
主要な施策		市民相談費		ページ	23
年度		H26			
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		4,342			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		4,342			
本年度決算額		4,339			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,339			
	計	4,339			
(参考)					
前年度決算額		3,269			
評価結果		今後も継続して事業を実施する。			

事業の概要	
【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3862	
【9次総の施策体系】3303	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P48（企035）	
【事業の概要】 くらし110番相談窓口は平成16年5月に設置して以降、市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてのニーズは高く、年間900件以上の利用実績がある。 くらし110番の相談員は、全ての相談に対し問題の解決方法を一緒に考えたり、解決に繋がる窓口を紹介しており、市民の安全な日常生活の確保に大きく貢献している。 ＜駅南庁舎＞ 面談・電話相談 平 日 8時30分～17時15分 ＜本庁舎＞ 面談・電話相談 月・金 13時00分～17時00分 ＜携帯電話による相談＞ 電話相談 平 日 17時15分～22時00分 閉庁日 8時30分～22時00分	
【事業の成果】 平成24年度相談件数 937件 平成25年度相談件数 975件 平成26年度相談件数 1,044件	
【今後の取り組み】 今後も継続して事業を実施する。	

所 属 名	
企画推進部 市民総合相談課	

企030		項 目 名		消費生活対策費	
主要な施策		消費生活対策費		ページ	23
年度		H26		所 属 名	
				企画推進部 市民総合相談課	
会計名					
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額		9,283			
補正予算額		△ 15			
予算流・充用額		1			
最終予算額		9,269			
本年度決算額		9,040			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	4,817			
	地方債	0			
	その他	91			
	一般財源	4,132			
	計	9,040			
(参考)					
前年度決算額		9,151			
評価結果		今後も継続して事業を実施する。			

企031		項 目 名		文化芸術推進事業補助金				
主要な施策			文化振興費		ページ	46	所 属 名	
年度			H26		企画推進部 文化芸術推進課			
会計名			事業の概要				【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226 【9次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P49（企037） 9月補正予算・P6（企007） 【事業の概要】 本市の文化芸術振興を図るため、鳥取市文化芸術事業に関する補助金交付要綱に基づき文化団体に助成する。 【事業の成果】 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根ざした創造的な文化芸術の振興とこころ豊かな市民生活の形成に寄与した。 ○事業の内容 ・用瀬町月を愛でる会補助 120千円 ・市民文化祭開催補助 1,800千円 ・市民音楽祭開催補助 400千円 ・尾崎放哉生誕130周年記念事業補助 2,000千円 ・貝殻節全国大会開催補助 200千円 ・鳥の劇場祭7開催補助 2,000千円 ・大菊花展開催補助 280千円 ・海外公演等開催補助 200千円 ・国民文化祭・あきた2014参加補助（2団体）701千円 ・アートスタート活動支援事業補助（3件）447千円 ・用瀬美術展開催補助 45千円 ・放哉の会開催補助 500千円 ・シルエット事業補助 1,180千円 ・能楽鑑賞のタベ開催補助 1,900千円 ・地域伝統芸能保存補助（3件）1,204千円 ・吉備真備杯囲碁大会補助 50千円 ・アーティスト滞在促進事業補助 300千円	
一般会計								
款 教育費								
項 社会教育費								
目 文化振興費								
(単位：千円)								
当初予算額		13,649						
補正予算額		61						
予算流・充用額		0						
最終予算額		13,710		その他財産の内訳				
本年度決算額		13,350		分担金 0				
区 分		決算額		負担金 0				
財源内訳		国・県支出金 3,098		使用料 0				
地方債 0		その他 0		手数料 0				
一般財源 10,252		計 13,350		財産収入 0				
計 13,350				寄付金 0				
(参考)		前年度決算額 14,298		繰入金 0				
評価結果		市民が自主的に行う文化芸術活動を支援し、地域に根差した文化芸術の振興を図るため、今後も同水準の事業を継続実施する。						

企032		項 目 名		唱歌ふるさと誕生100年記念事業費	
主要な施策		文化振興費		ページ	46
年度		H26			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問合せ先】文化芸術推進課 0857-20-3226 【9次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P49（企038）	
款	教育費			【事業の概要】 県と市の実行委員会で実施 ①100周年記念フォーラム（とりぎん文化会館梨花ホール） 森昌子さんによる「唱歌ふるさと」をテーマとしたコンサート等 ②サイトキネンフェスティバルの中継 ③久松公園にある音楽碑を、地元の合唱団や著名なアーティストの歌う「ふるさと」の音源にリニューアル。 ④童謡唱歌100曲マラソンの復活開催 ⑤「宝くじまちの音楽会」で「唱歌ふるさと」をテーマに岩崎宏美と宗次郎コンサート実施 ⑥わらべ館での唱歌ふるさとに関する展示会 ⑦その他、わらべ館でのイベント	
項	社会教育費			【事業の成果】 平成26年は鳥取市出身の岡野貞一が作曲した唱歌「ふるさと」が誕生（小学校教科書に初掲載）してちょうど100年目となる。「ふるさと」は、日本人なら誰でも知っている国民的愛唱歌であるが、作曲が鳥取市出身の岡野貞一であることは、県外ではあまり知られていない。童謡唱歌の普及・啓発の取り組みを進める鳥取県、財団法人鳥取童謡・おもちゃ館、音楽団体をはじめとする民間団体等と連携し、実行委員会を設立し、様々な記念事業を行い、全国に向けて「童謡唱歌のふるさと鳥取」を発信した。	
目	文化振興費			【今後の課題・方向性】 童謡唱歌の普及や「童謡唱歌のふるさと鳥取」の発信は、今後も「100曲マラソン」、「日本のふるさと音楽祭」等を通じて継続して実施していくが、周年記念事業としては、平成30年度の岡野貞一誕生140周年まで休止する。	
(単位：千円)					
当初予算額	6,363				
補正予算額	9				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,372				
本年度決算額		6,363		その他財源の内訳	
区 分		決算額		分担金	
財源内訳	国・県支出金	0		0	
	地方債	0		負担金	
	その他	4,046		0	
	一般財源	2,317		使用料	
	計	6,363		手数料	
(参考)				財産収入	
前年度決算額	0			0	
評価結果	童謡唱歌の普及や「童謡唱歌のふるさと鳥取」の発信は、今後も「100曲マラソン」、「日本のふるさと音楽祭」等を通じて継続して実施していくが、周年記念事業としては、平成30年度の岡野貞一誕生140周年まで休止する。				

企033		項 目 名		市民美術展開催費	
主要な施策		市民美術展開催費		ページ	46
年度		H26			
会計名				事業の概要	
一般会計				【問い合わせ先】文化芸術推進課 0857-20-3226	
款	教育費		【9次総の施策体系】1201		
項	社会教育費		【予算計上の経過】		
目	文化振興費		予算事業別概要目次		
(単位：千円)				当初予算・P50（企039）	
当初予算額		2,632		【事業の概要】	
補正予算額		0		・委託先 鳥取市民美術展運営委員会	
				・日 時 平成26年10月12日～10月19日（8日間）	
				・部 門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、企画展	
				・出品資格 本市在住又は勤務者及び県東部在住者（高校生以上、企画展のみ中学生以上）	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		2,632		今回で53回目を迎える市民美術展を開催し、文化都市鳥取をアピールした。	
				平成24年度 平成25年度 平成26年度	
				入場者数 2,465人 4,523人 2,738人	
本年度決算額		2,632		【今後の課題・方向性】	
				市展は、すぐれた作品を展示することにより、幅広い市民の創作意欲を促すとともに、市民に芸術の鑑賞の場を提供することを目的としている。運営にその運営・実施・審査にあたっては、専門的知識を要するため、各部門の代表的作家で組織する「鳥取市民美術展運営委員会」に事業委託を行っている。これにより、事業が円滑に遂行できるとともに、市民芸術のレベル向上、活性化並びに芸術文化活動参加者の拡大に寄与しており、本市の文化発展を図りたい。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	985			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,647			
	計	2,632			
（参考）					
前年度決算額		2,782		評価結果	
				これまで市民美術展は、審査と運営を同じ組織で実施していたが、審査と運営の組織をわける改革を行い、また運営に学術経験者を入れることにより、作り手以外の視点が運営に反映されるようになった。今後は、審査員・無鑑査作家のあり方と企画展の継続、出品手続き等の情報通信技術の活用及び効果的な広報について引き続き検討していく必要がある。	